

# 平成 13年 3月期 個別中間財務諸表の概要

平成 12年 11月 10日

上場会社名 NTN株式会社

上場取引所 東大名福京札

コード番号 6472

本社所在都道府県

問合せ先 責任者役職名 総務部長

大阪府

氏名 高井 均

TEL (06) 6443 - 5001

中間決算取締役会開催日 平成 12年 11月 10日

中間配当制度の有無 有

中間配当支払開始日 平成 12年 12月 11日

## 1. 12年 9月中間期の業績 (平成 12年 4月 1日 ~ 平成 12年 9月 30日)

### (1)経営成績

記載金額は、百万円未満切捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
12年 9月中間期	130,804	12.8	3,199	899.7	3,701	224.1
11年 9月中間期	115,970	5.1	320	92.1	1,142	77.8
12年 3月期	243,499		2,801		2,719	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間 (当期)純利益	
	百万円	%	円 銭	
12年 9月中間期	2,350	128.8	5.08	
11年 9月中間期	1,027	29.4	2.22	
12年 3月期	25,823		55.77	

(注) 期中平均株式数 12年 9月中間期 463,056,775 株 11年 9月中間期 463,056,775 株 12年 3月期 463,056,775 株

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

### (2)配当状況

	1株当たり 中間配当金		1株当たり 年間配当金	
	円 銭		円 銭	
12年 9月中間期	3.00	-	-	-
11年 9月中間期	3.50	-	-	-
12年 3月期	-	-	6.50	-

(注) 12年9月中間期中間配当金内訳

記念配当 0円 00銭

特別配当 0円 00銭

### (3)財政状態

	総資産		株主資本		株主資本比率 %	1株当たり 株主資本	
	百万円		百万円			円 銭	
12年 9月中間期	376,234		133,072		35.4	287.38	
11年 9月中間期	363,648		156,680		43.1	338.36	
12年 3月期	398,960		128,208		32.1	276.87	

(注)期末発行済株式数 12年 9月中間期 463,056,775 株 11年 9月中間期 463,056,775 株 12年 3月期 463,056,775 株

## 2. 13年 3月期の業績予想 (平成 12年 4月 1日 ~ 平成 13年 3月 31日)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり年間配当金	
	百万円		百万円		百万円		期 末	期 末
通 期	266,000		8,000		5,500		円 銭	円 銭
							3.00	6.00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期)

11円 88銭

## 比較貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	当 中 間 期 (平成12年9月30日)	前 年 中 間 期 (平成11年9月30日)	前 期 (平成12年3月31日)
<b>資 産 の 部</b>	376,234	363,648	398,960
<b>流 動 資 産</b>	172,798	194,879	214,128
現 金 及 び 預 金	10,475	13,348	35,230
受 取 手 形	21,933	18,441	18,867
有 価 証 券	55,719	69,607	57,116
製 品 及 び 仕 掛 品	6,264	34,411	32,360
原 材 料	48,732	43,615	51,954
繰 上 償 却 資 産	5,815	5,357	5,311
未 収 入 金	1,255	906	1,151
短 期 貸 付 金	4,573	3,458	6,592
そ の 他 流 動 資 産	17,059	5,345	5,325
貸 倒 引 当 金	978	395	227
	9	9	8
<b>固 定 資 産</b>	203,436	168,769	184,831
<b>(有形固定資産)</b>	( 94,418 )	( 101,553 )	( 96,505 )
建 物 及 び 構 築 物	27,218	27,114	27,713
機 械 装 置	47,172	53,308	49,126
工 具 器 具 及 び 備 品	4,708	4,384	4,748
土 地	13,947	14,314	13,960
建 設 仮 勘 定	1,371	2,430	956
<b>(無形固定資産)</b>	( 983 )	( 752 )	( 757 )
ソ フ ト ウ ェ ア	865	630	641
電 話 加 入 権	63	58	57
そ の 他 無 形 固 定 資 産	54	63	58
<b>(投資等)</b>	( 108,034 )	( 66,463 )	( 87,568 )
投 資 有 価 証 券	25,657	4,910	4,751
子 会 社 株 式 及 び 同 出 資 金	62,012	56,969	60,478
長 期 貸 付 金	-	-	620
長 期 前 払 費 用	40	31	26
繰 上 償 却 資 産	17,869	2,016	19,279
そ の 他 投 資 金	2,494	2,548	2,423
貸 倒 引 当 金	39	13	11
<b>合 計</b>	376,234	363,648	398,960

## 比較貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	当 中 間 期 (平成12年9月30日)	前 年 中 間 期 (平成11年9月30日)	前 期 (平成12年3月31日)
<b>負 債 の 部</b>	243,162	206,968	270,751
<b>流 動 負 債</b>	111,522	127,346	128,813
支 払 手 形	26,718	24,646	25,645
買 掛 金	36,050	32,477	35,829
短 期 借 入	33,900	36,900	36,900
短 期 償 還 社 債	-	20,000	20,000
未 払 払 金	11,161	11,743	10,029
未 払 法 人 税 等 債	2,545	1,156	30
そ の 他 流 動 負 債	1,147	423	378
<b>固 定 負 債</b>	131,639	79,622	141,938
社 債	40,000	20,000	40,000
転 換 社 債	30,000	30,000	30,000
長 期 借 入 金	1,600	1,600	1,600
退 職 給 与 引 当 金	-	27,473	69,712
退 職 給 付 引 当 金	59,394	-	-
役 員 退 職 慰 労 引 当 金	644	549	626
<b>資 本 の 部</b>	133,072	156,680	128,208
( 資 本 金 )	( 39,599 )	( 39,599 )	( 39,599 )
( 法 定 準 備 金 )	( 60,939 )	( 60,638 )	( 60,801 )
資 本 準 備 金	52,622	52,622	52,622
利 益 準 備 金	8,317	8,016	8,178
( 剰 余 金 )	( 28,630 )	( 56,442 )	( 27,808 )
特 別 償 却 準 備 金	146	4	4
買 換 資 産 圧 縮 積 立 金	472	167	167
別 途 積 立 金	22,905	51,405	51,405
中 間 ( 当 期 ) 未 処 分 利 益 ( 損 失 )	5,106	4,865	23,768
( うち中間(当期)純利益(純損失) )	( 2,350 )	( 1,027 )	( 25,823 )
( その他有価証券評価差額金 )	( 3,902 )	( - )	( - )
<b>合 計</b>	376,234	363,648	398,960

## 比較損益計算書

(単位：百万円)

科 目		当 中 間 期 〔 自 平成12年4月 1日 〕 〔 至 平成12年9月30日 〕		前 年 中 間 期 〔 自 平成 11年4月 1日 〕 〔 至 平成 11年9月30日 〕		前 期 〔 自 平成 11年4月 1日 〕 〔 至 平成 12年3月31日 〕	
経常損益の部	営業収益		%		%		%
	売上高	130,804	100.0	115,970	100.0	243,499	100.0
	営業費用	127,604	97.6	115,649	99.7	240,698	98.8
	売上原価	( 109,672 )	( 83.8 )	( 99,882 )	( 86.1 )	( 208,762 )	( 85.7 )
	販売費及び一般管理費	( 17,932 )	( 13.8 )	( 15,767 )	( 13.6 )	( 31,936 )	( 13.1 )
	営業利益	3,199	2.4	320	0.3	2,801	1.2
	営業外収益	2,184	1.7	3,068	2.6	4,577	1.9
	受取利息及び配当金	( 1,358 )	( 1.0 )	( 1,807 )	( 1.6 )	( 2,768 )	( 1.1 )
	雑収入	( 825 )	( 0.7 )	( 1,260 )	( 1.0 )	( 1,809 )	( 0.8 )
	営業外費用	1,682	1.3	2,247	1.9	4,659	1.9
支払利息	( 874 )	( 0.7 )	( 1,133 )	( 1.0 )	( 2,361 )	( 1.0 )	
雑損失	( 807 )	( 0.6 )	( 1,113 )	( 0.9 )	( 2,298 )	( 0.9 )	
経常利益		3,701	2.8	1,142	1.0	2,719	1.1
特別損益の部	特別利益	10,077	7.7	-	-	609	0.3
	退職給付信託設定益	( 10,077 )	( 7.7 )	-	-	-	-
	固定資産売却益	-	-	-	-	609	0.3
	特別損失	10,074	7.7	-	-	48,728	20.0
	退職給与引当金繰入額	-	-	-	-	41,828	17.2
	体質改善費用	-	-	-	-	6,900	2.8
	退職給付引当金繰入額	( 10,074 )	( 7.7 )	-	-	-	-
税引前中間(当期)純利益(純損失)		3,705	2.8	1,142	1.0	45,399	18.6
法人税、住民税及び事業税		2,781	2.2	1,427	1.2	322	0.1
法人税還付額		-	-	-	-	1,078	0.4
法人税等調整額		1,426	1.1	1,312	1.1	18,819	7.7
中間(当期)純利益(純損失)		2,350	1.8	1,027	0.9	25,823	10.6
前期繰越利益		2,756		3,838		3,838	
中間配当額		-		-		1,620	
利益準備金積立額		-		-		162	
中間(当期)未処分利益(損失)		5,106		4,865		23,768	

## 中間財務諸表作成の基本となる事項

### 重要な会計方針

#### 1. 資産の評価基準及び評価方法

##### (1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式.....移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの.....中間決算日の市場価格に基づく時価法

評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。

時価のないもの.....移動平均法による原価法

##### (2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法.....総平均法による原価法

#### 2. 固定資産の減価償却方法

有形固定資産

建物（建物附属設備を除く）.....定額法

建物以外.....定率法

無形固定資産.....定額法

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法

#### 3. 引当金の計上基準

貸倒引当金.....一般債権については貸倒経験率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

退職給付引当金.....従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、会計基準変更時差異（10,074百万円）については、一括費用処理をしております。

（追加情報）

当中間会計期間から退職給付に係る会計基準（「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成10年6月16日））を適用しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、退職給付費用が116百万円増加し、経常利益は99百万円、税引前中間純利益は96百万円それぞれ減少しております。

また、退職給与引当金は退職給付引当金に含めて表示しております。

役員退職慰労引当金.....役員に対する退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。

#### 4. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

#### 5. ヘッジ会計の方法

ヘッジ取引の会計処理方法としては繰延ヘッジを採用しております。

ヘッジ手段としては為替予約、金利スワップを使用し、外貨建取引の為替相場変動によるリスクと変動金利の借入金の金利変動によるリスクの回避を目的に行っております。

#### 6. 消費税等の会計処理.....税抜方式

#### 7. 金融商品会計

当中間会計期間から金融商品に係る会計基準（「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成11年1月22日））を適用しております。

この結果、従来の方法によった場合と比較して、経常利益、税引前中間純利益はそれぞれ311百万円増加しております。

また、期首時点で保有する有価証券の保有目的を検討し、預金と同等の性格を有するものは流動資産の有価証券として、それ以外は投資有価証券として表示しております。その結果、流動資産の有価証券は20,525百万円減少し、投資有価証券は同額増加しております。

#### 8. 外貨建取引等会計基準

当中間会計期間から改訂後の外貨建取引等会計処理基準（「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」（企業会計審議会 平成11年10月22日））を適用しております。この変更による影響はありません。

注 記 事 項

(貸借対照表関係)

	当中間期	前年中間期	前 期
1.有形固定資産の減価償却累計額	263,656百万円	260,422百万円	262,031百万円

2. 期末日満期手形の処理

期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当中間会計期間末日が金融機関の休日のため、次の期末日満期手形が期末日残高に含まれております。

受取手形 709百万円

(リース取引関係)

1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

(1) 借主側

リース物件の取得価格相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	当 中 間 期	前年中間期	前 期
	建 物	建 物	建 物
取得価格相当額	2,631百万円	2,631百万円	2,631百万円
減価償却累計額相当額	1,022百万円	904百万円	963百万円
期末残高相当額	1,609百万円	1,726百万円	1,667百万円
	工具器具及び備品	工具器具及び備品	工具器具及び備品
取得価格相当額	1,772百万円	1,817百万円	1,730百万円
減価償却累計額相当額	895百万円	747百万円	747百万円
期末残高相当額	876百万円	1,069百万円	982百万円
	ソフトウェア	ソフトウェア	ソフトウェア
取得価格相当額	0百万円	117百万円	0百万円
減価償却累計額相当額	0百万円	111百万円	0百万円
期末残高相当額	0百万円	5百万円	0百万円

未経過リース料期末残高相当額

— 年 以 内	468百万円	458百万円	457百万円
— 年 超 計	2,017百万円	2,343百万円	2,192百万円
合 計	2,485百万円	2,802百万円	2,650百万円

支払リース料及び減価償却費相当額

支 払 リ ー ス 料	233百万円	287百万円	533百万円
減 価 償 却 費 相 当 額	233百万円	287百万円	533百万円

減価償却費相当額の算定方法

定額法によっております。

(2) 貸主側

リース物件の取得価格、減価償却累計額及び期末残高

	機 械 及 び 装 置	機 械 及 び 装 置	機 械 及 び 装 置
取 得 価 格 相 当 額	72百万円	72百万円	72百万円
減 価 償 却 累 計 額 相 当 額	48百万円	42百万円	42百万円
期 末 残 高 相 当 額	23百万円	29百万円	29百万円

未経過リース料期末残高相当額

— 年 以 内	9百万円	9百万円	9百万円
— 年 超 計	25百万円	34百万円	29百万円
合 計	34百万円	44百万円	39百万円

受取リース料及び減価償却費

受 取 リ ー ス 料	4百万円	4百万円	9百万円
減 価 償 却 費	2百万円	3百万円	3百万円

上記ファイナンス・リース取引の注記は、利息相当額の合理的な見積額を控除しない方法によっております。

2. オペレーティング・リース取引

(1) 借主側

未経過リース料

— 年 以 内	11百万円	11百万円	11百万円
— 年 超 計	150百万円	162百万円	156百万円
合 計	162百万円	173百万円	167百万円